

拠出金名: 大陸棚限界委員会途上国委員会議参加支援信託基金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				0千円	
国際機関等名	大陸棚限界委員会途上国委員会議参加支援信託基金 (英文名称・略称) The Trust Fund to Assist Member of the Commission on the Limit of the Continental Shelf from Developing States to participate on its meetings				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際法局海洋室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	0	0		-	-
平成19年度	4,756	41		1米ドル = 116円	0
平成18年度	22,755	205		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等	途上国の委員が大陸棚限界委員会の会合に出席するための経費支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年～2009年11月のもの)				国際機関等の財政	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	2008年～2009年11月 (決算期を2年としている)	
1位	ノルウェー	149.97	—	当該年度の収入 369.54(千米ドル)	
2位	Irish Aid	77.73	—	当該年度の支出 435.71(千米ドル)	
3位	日本	41	—	次年度への繰越 -66.17(千米ドル)	
4位	アルゼンチン	25	—	会計検査機関名	
5位	中国	20	—	国連会計検査院 (UN Board of Auditors)	
				(現在の構成員の出身国: 仏、南ア、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
大陸棚限界委員会(21名の委員で構成)の本件信託基金は同委員会の事務局として機能している国連法務部海洋・海洋法課(DOALOS)が管理している。委員を指名した国が財政難等の理由で会議参加経費を支弁できない場合に当該指名国がDOALOSに経費支援を申請する手続になっており、基金の運営について問題は無い。現在同委員会には各国より51件(審査済みの9件を含む)の大陸棚延長申請が接しており、委員会の審査スケジュールは2035年まで埋まっているほど多忙を極めており、会合の頻度も増えてきている。そのような状況の中、本件信託基金の残額が少なくなっており、各国の貢献が求められている。特に、我が国は、国土面積の2倍に当たる74万平方キロメートルに及ぶ大陸棚延長(中国及び韓国が異議を唱えている沖ノ鳥島周辺海域を含む)を申請を提出し、現在審査中であるところ、大陸棚限界委員会による我が国申請の迅速な審査を促進するため及び同委員会との良好な関係を維持するため、さらなる貢献を行うことが強く望まれる。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。行われている場合はその現状と我が国としての評価。					
大陸棚限界委員会委員はこれまでも審査作業の効率化に努力してきているところであり、我が国として評価している。上記の通り、申請の急増にともなって委員会の作業量が増加し、審査会合も増えてきている状況があり、途上国委員の会合参加経費を支援することを目的とする本件信託基金について、これ以上の合理化によって資金面での問題解決は困難である。					
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関(注2)全体の職員数及び邦人職員が占める率		19人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
なし(注3)					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
海洋法分野の専門性を有する人材の発掘: 国連法務部海洋・海洋法課のニーズをこまめに把握しながら、国連代表部、国際機関人事センターとも協力し、適切な人材の発掘と時宜を得た応募と送り込み戦略の作成を心がけていく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 本件大陸棚限界委員会の事務局機能を代行している国連法務部海洋・海洋法課の職員数

(注3) ただし、大陸棚限界委員会の委員として、玉木賢策東京大学教授が在任している。